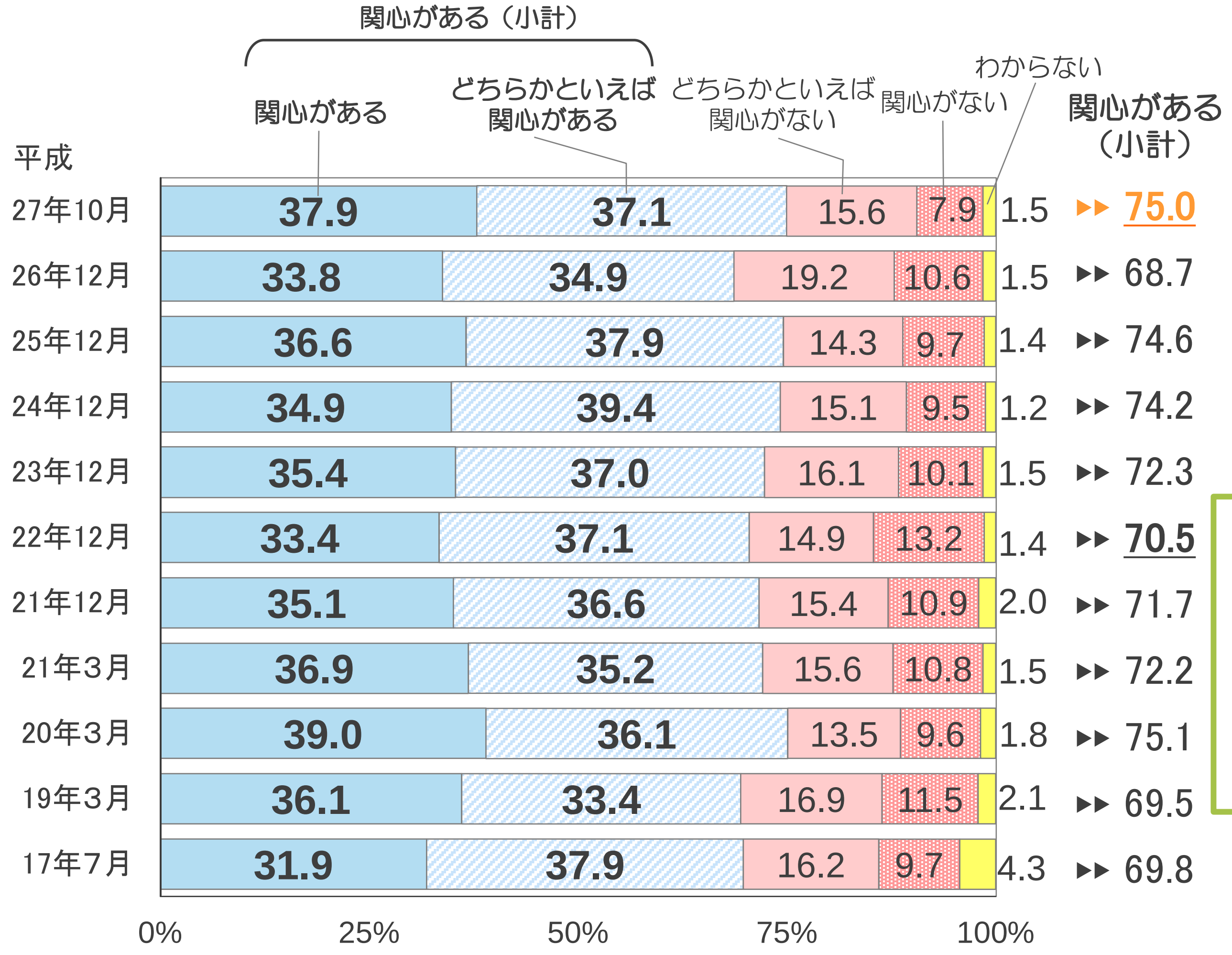
第2次食育推進基本計画における目標値と現状値

11目標（13指標）のうち、目標を達成した指標は2指標、作成時より改善している指標は4指標（目標達成指標は除く）、現状維持及び未改善指標は7指標であった。

	作成時	現状値	目標
1 食育に関心を持っている国民の割合	70.5% ▶	75.0%	90%以上
2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9回 ▶	週9.7回	週10回以上
3 朝食を欠食する国民の割合　子ども	1.6% ▶	1.5%	0%
20歳代・30歳代の男性	28.7% ▶	32.1%	15%以下
4 学校給食における地場産物を使用する割合	26.1% ▶	26.9%	30%以上
学校給食における国産食材を使用する割合	77% ▶	77%	80%以上
5 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合	50.2% ▶	63.4%	60%以上
6 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実施している国民の割合	41.5% ▶	42.9%	50%以上
7 よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合	70.2% ▶	71.1%	80%以上
8 食育の推進に関わるボランティアの数	34.5万人 ▶	34.4万人	37万人以上
9 農林漁業体験を経験した国民の割合	27% ▶	36%	30%以上
10 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合	37.4% ▶	63.4%	90%以上
11 推進計画を作成・実施している市町村の割合	40% ▶	76.7%	100%

1．食育に関心を持っている国民の割合

食育に「関心がある」（「関心がある」及び「どちらかといえば関心がある」の合計）と回答した人の割合は75.0%で、計画作成時の調査結果（70.5%）と比べて、4.5ポイント増加した。



※家族と同居している人のみ回答

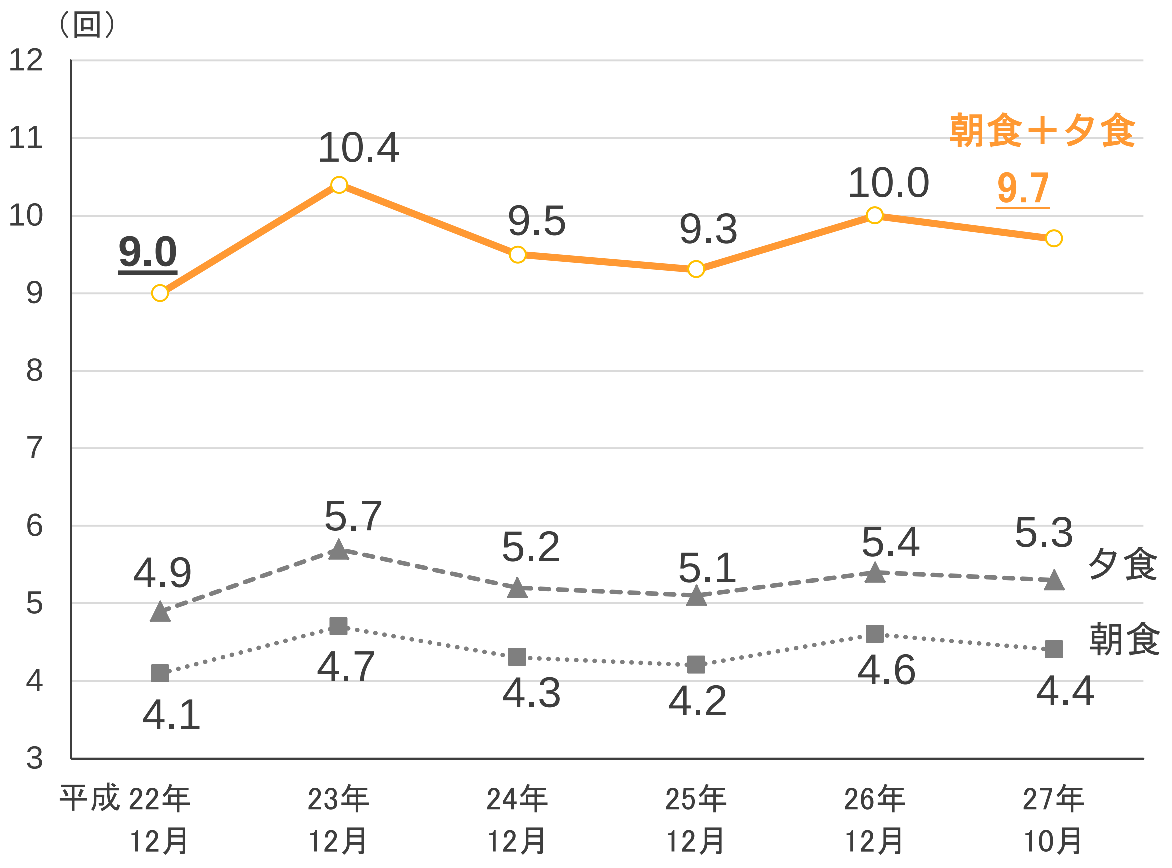
作成時	70.5%
現状値	75.0%
目標値	90%以上

（問）あなたは、「食育」に関心がありますか、それともありませんか。
（ア）関心がある
（イ）どちらかといえば関心がある
（ウ）どちらかといえば関心がない
（エ）関心がない
▶（ア）（イ）をあわせて「関心がある」として集計。

資料：内閣府「食育に関する意識調査」

２．朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数

朝食、夕食の「共食」の回数は、週当たり9.7回（朝食4.4回、夕食5.3回）で、計画作成時の調査結果（週当たり9.0回（朝食4.1回、夕食4.9回））と比べて、0.7回増加した。



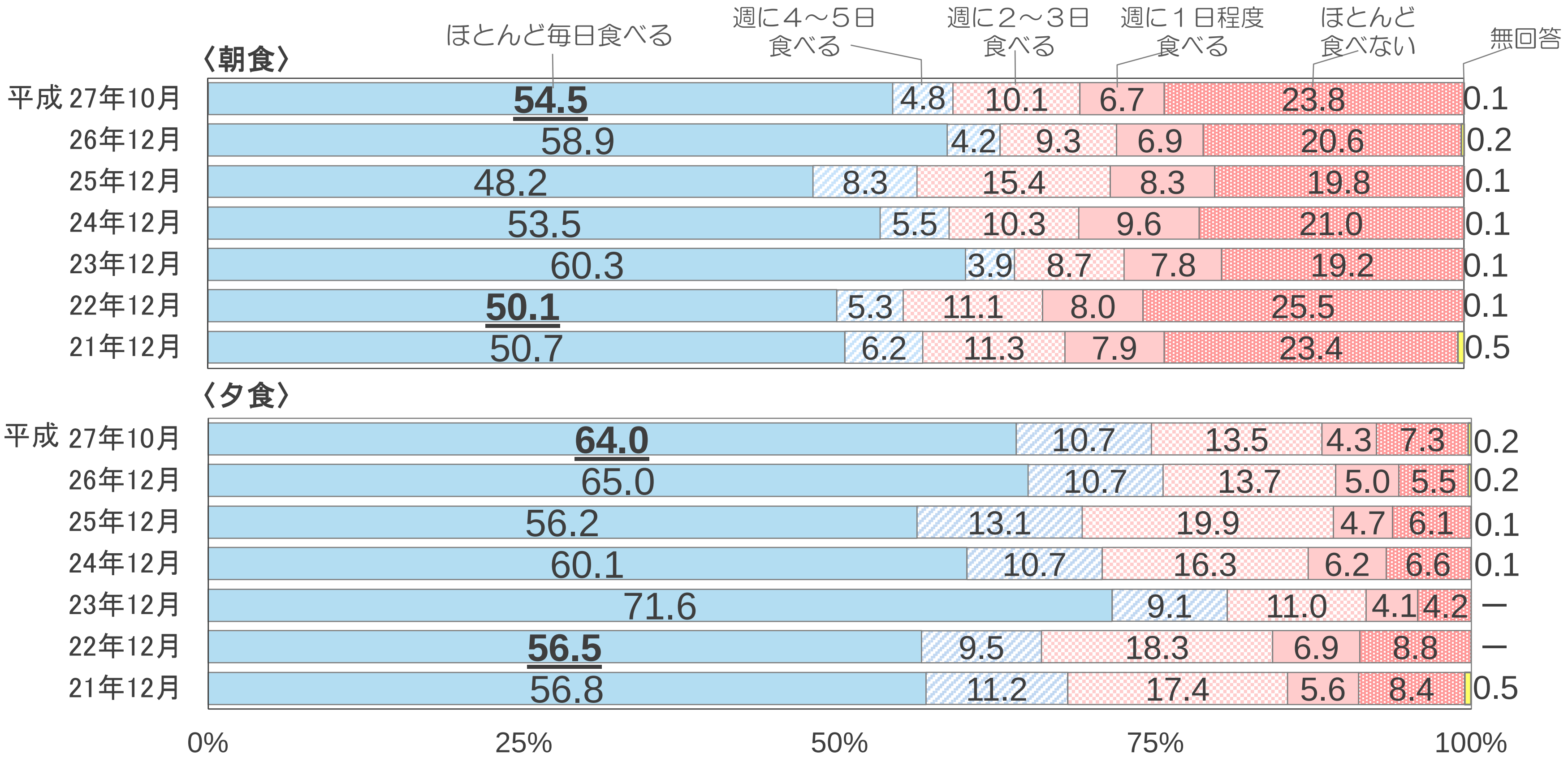
作成時	**週9回**
現状値	**週9.7回**
目標値	**週10回以上**

▶共食の回数は、
「ほとんど毎日食べる」を週７回、
「週に４～５日食べる」を4.5回、
「週に２～３日食べる」を2.5回、
「週に１日程度食べる」を１回
として、朝食・夕食ごとに、当該人数を掛け合計したものを全体数で割り、朝食と夕食の回数を足して週当たりの回数を算出。

資料：内閣府「食育に関する意識調査」

（参考）家族と一緒に食べる朝食又は夕食の共食頻度

朝食や夕食を家族と一緒に「ほとんど毎日食べる」と回答した人の割合は、朝食で54.5%、夕食で64.0%であり、計画作成時の調査結果（朝食50.1%、夕食56.5%）と比べて、朝食では4.4ポイント、夕食では7.5ポイント増加した。

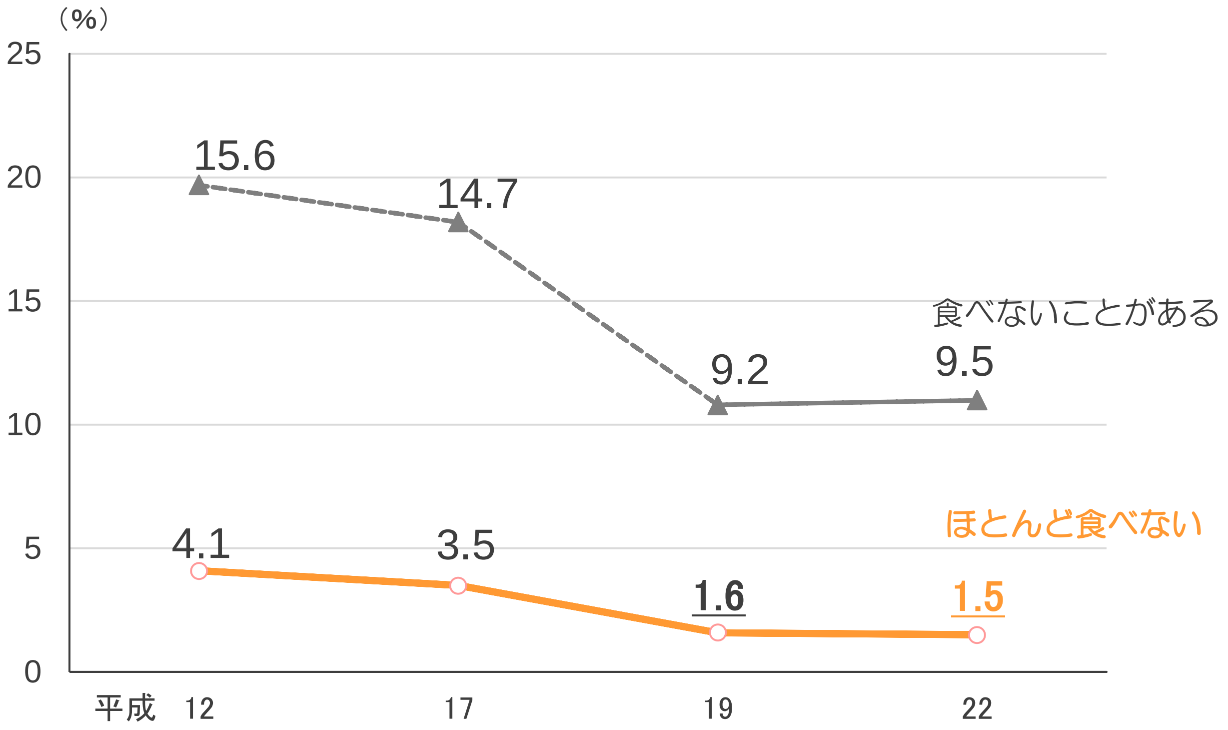


（問）朝食又は夕食を家族と一緒に食べることはどのくらいありますか。
（ア）ほとんど毎日　（イ）週に４～５日　（ウ）週に２～３日　（エ）週に１日程度　（オ）ほとんどない

資料：内閣府「食育に関する意識調査」

3. 朝食を欠食する国民の割合（小学5年生）

小学校5年生で、朝食を「ほとんど食べない」と回答した人の割合は1.5%で、計画作成時の調査結果（1.6%）と比べて0.1%減少し、現状維持であった。



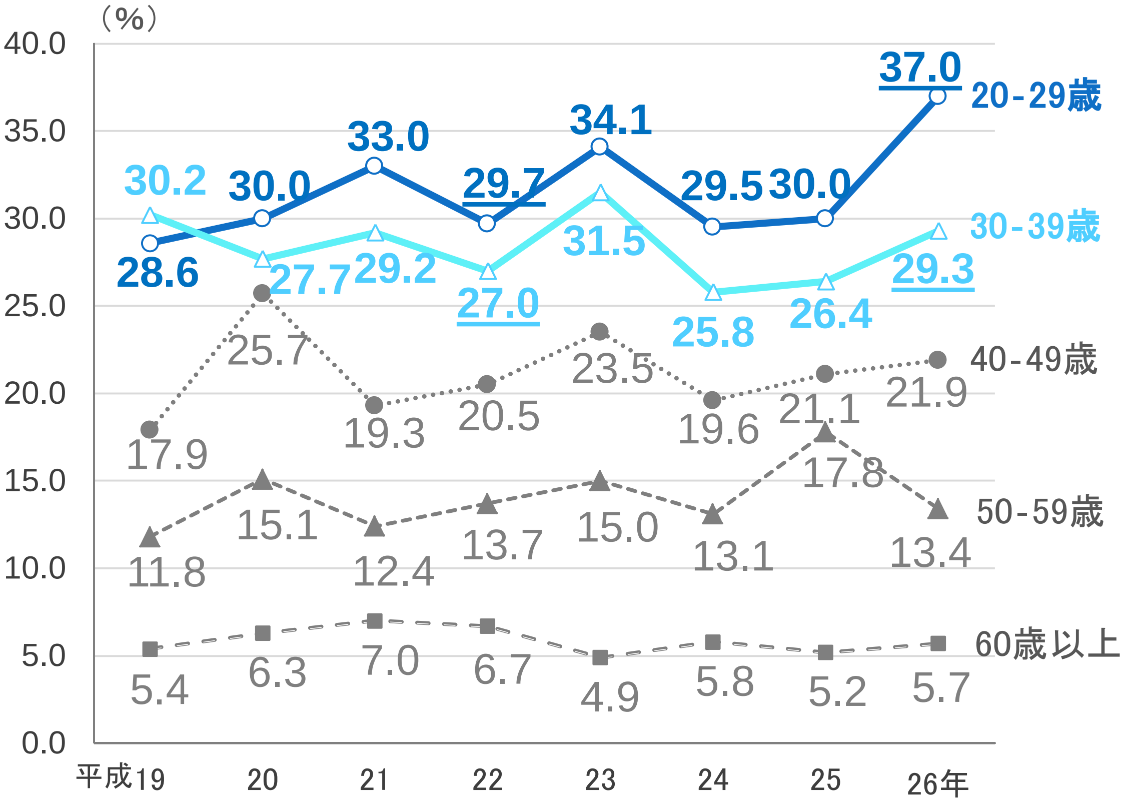
作成時	1.6%
現状値	1.5%
目標値	0%

（問）あなたは、毎日朝食を食べますか。
1　必ず食べる
2　1週間に2～3日食べないことがある
3　1週間に4～5日食べないことがある
4　ほとんど食べない

資料：平成12年度：特殊法人日本体育・学校健康センター「児童生徒の食生活等実態調査」
平成17年度：独立行政法人日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活等実態調査」
平成19年度、22年度：独立行政法人日本スポーツ振興センター「児童生徒の食事状況等調査」

3. 朝食を欠食する国民の割合（20歳代、30歳代男性）

20歳代及び30歳代男性で、「朝食を食べていない」と回答した人は32.1%（20歳代男性37.0%、30歳代男性29.3%）で、計画作成時の調査結果（28.7%（20歳代男性29.7%、30歳代男性27.0%））と比べて4.5%増加した。



作成時	28.7%
現状値	32.1%
目標値	15%以下

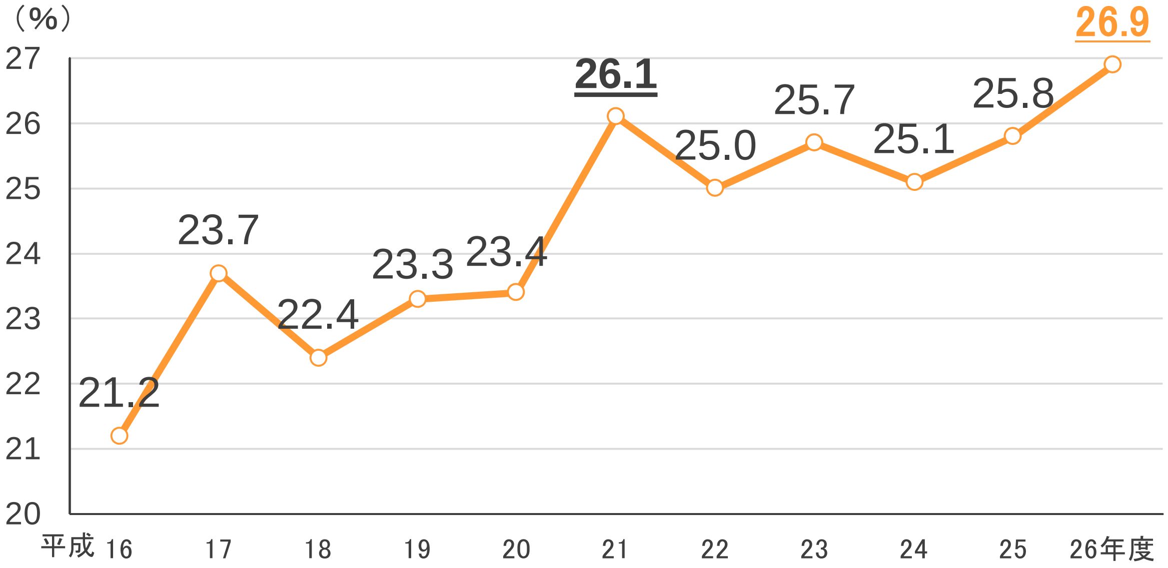
（問）調査票より、[家庭食][調理済み食][外食][給食][菓子、果物][乳製品、嗜好飲料などの食品のみを食べた場合]、[錠剤などによる栄養素の補給、栄養ドリンクのみの場合][食事をしなかった場合]の区分より選ぶ。

▶ 調査日の朝食の食事状況に[食事をしなかった場合][錠剤などによる栄養素の補給、栄養ドリンク剤のみの場合][菓子、果物、乳製品、嗜好飲料などの食品のみを食べた場合]のいずれかを記入した人を「欠食」の該当者として集計。

資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」

4. 学校給食における地場産物を使用する割合

学校給食における地場産物の使用割合は26.9%であり、計画作成時の調査結果(26.1%)と比べて0.8%増加した。また、現在、27道県で地場産物の使用割合が30%を超えている。



作成時	26.1%
現状値	26.9%
目標値	30%以上

30%超	北海道、青森県、岩手県、秋田県、茨城県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、長野県、静岡県、三重県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(27道県)
20～30%	宮城県、山形県、栃木県、埼玉県、千葉県、山梨県、岐阜県、愛知県、滋賀県、奈良県、和歌山県、福岡県、沖縄県(13県)
20%未満	福島県、東京都、神奈川県、福井県、京都府、大阪府、兵庫県(7都府県)

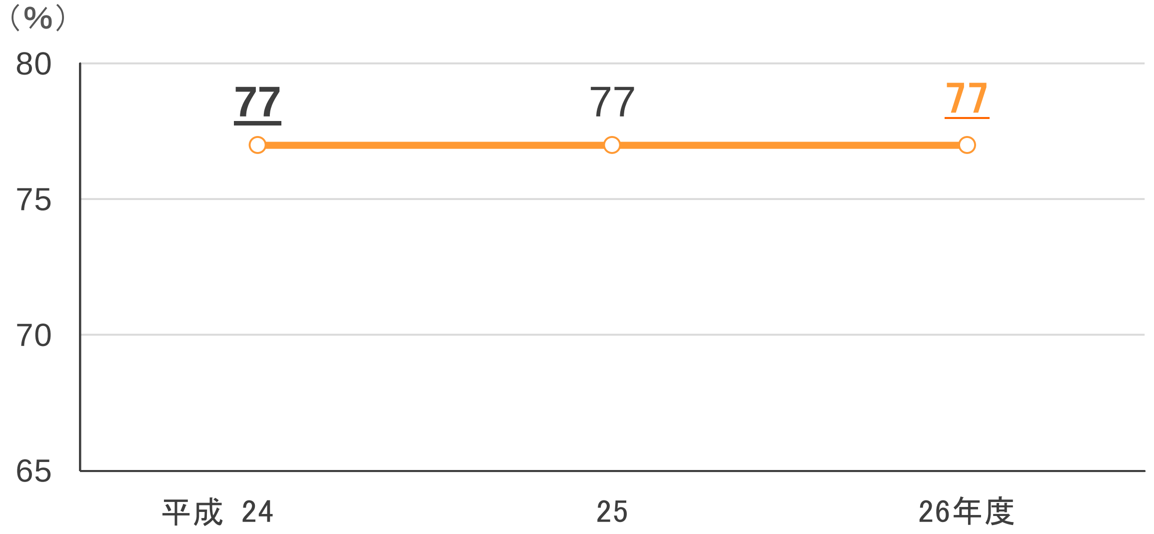
調査対象：
完全給食を実施する公立小・中学校のうち、50校に1校の割合で抽出したサンプリング調査

調査項目：
学校給食に使用した食品のうち地場産食材の使用率
※平成23年度については、東日本大震災の影響から、岩手県、宮城県及び福島県を本調査対象より除く。

資料：文部科学省健康教育・食育課調べ

4. 学校給食における国産食材を使用する割合

学校給食における国産食材の使用割合は77%であり、計画作成時の調査結果(77%)と比べて現状維持である。また、現在、18県で国産食材の使用割合が80%を超えている。



作成時	77%
現状値	77%
目標値	80%以上

80%超	岩手県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、東京都、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、高知県、鹿児島県(18県)
70～80%	北海道、青森県、宮城県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、佐賀県、熊本県、大分県(24都道府県)
70%未満	大阪府、福岡県、長崎県、宮崎県、沖縄県(5県)

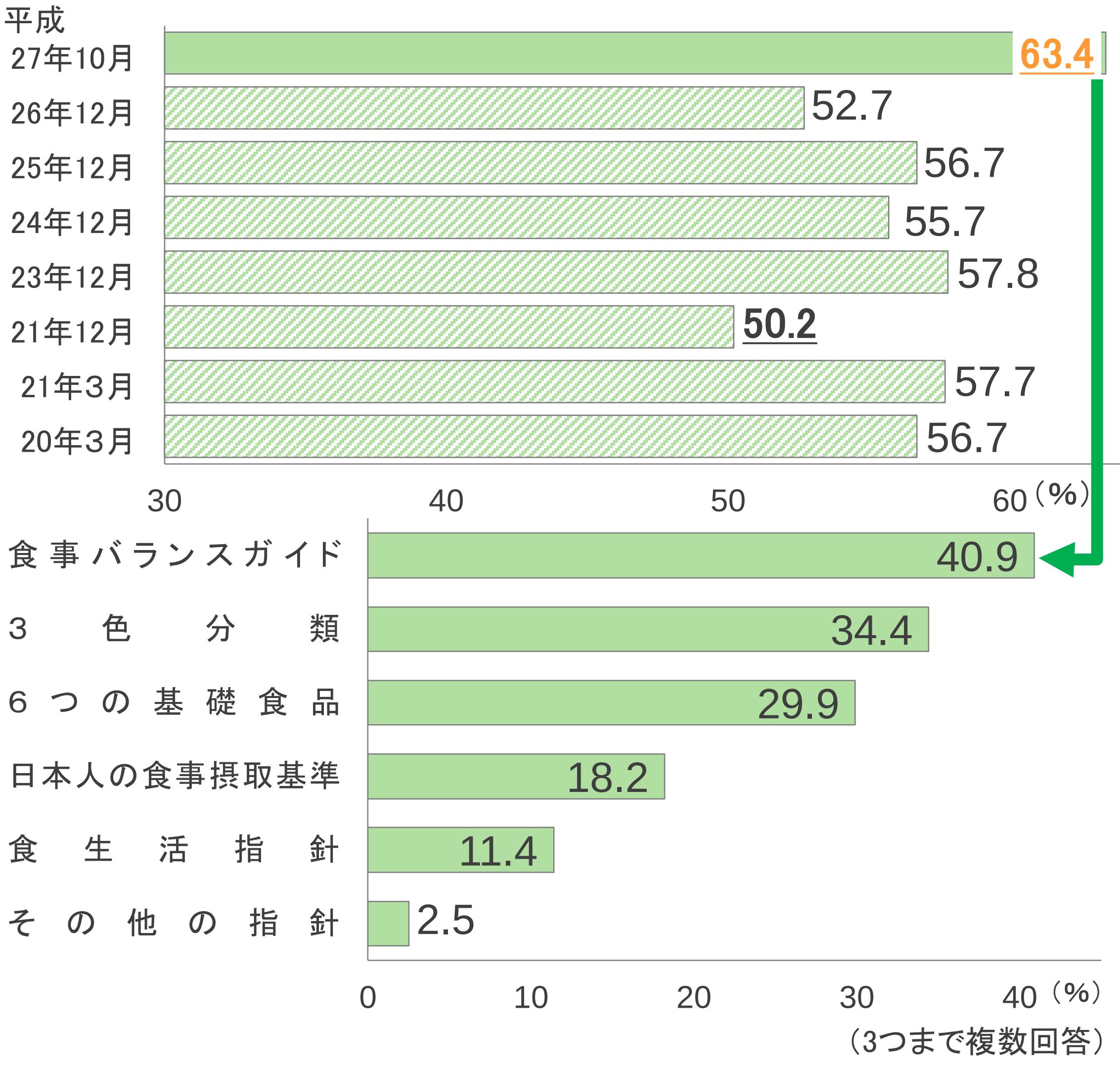
調査対象：
完全給食を実施する公立小・中学校のうち、50校に１校の割合で抽出したサンプリング調査

調査項目：
学校給食に使用した食品のうち国産食材の使用率

資料：文部科学省健康教育・食育課調べ

5. 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合

栄養バランス等に配慮した食生活を送るために指針等を参考にしていると回答した人の割合は63.4%であり、計画作成時の調査結果（50.2%）と比べて13.2ポイント増加し、目標を達成した。



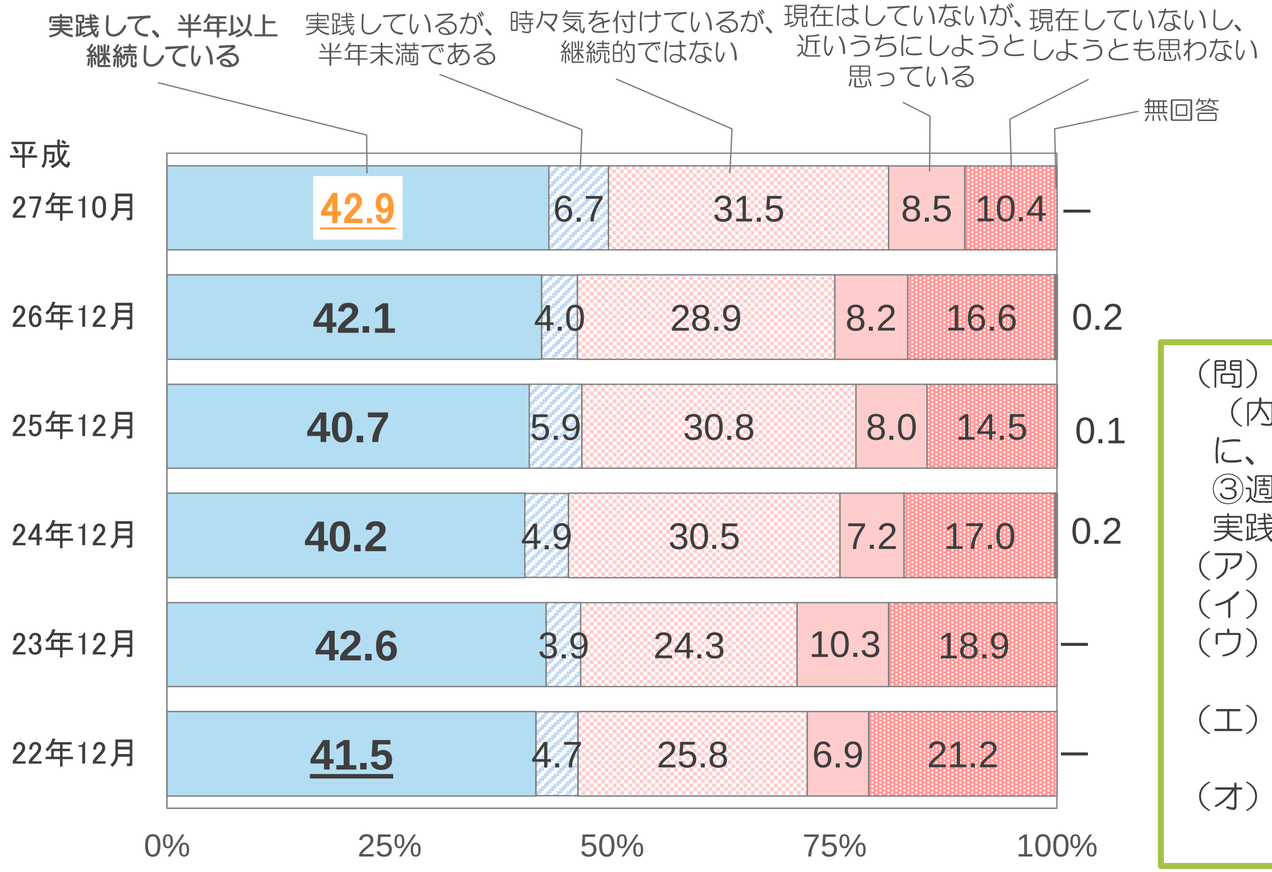
作成時	50.2%
現状値	63.4%
目標値	60%以上

（問）あなたは、日頃の健全な食生活を実践するため、何らかの指針等を参考にしていますか。
（ア）参考にしている
（イ）参考にしていない
↓（ア）を選んだ人に対して
（問）あなたは、日頃の健全な食生活を実践するため、どのような指針等を参考にしていますか。この中から３つまであげてください。
（ア）食事バランスガイド
（イ）食生活指針
（ウ）日本人の食事摂取基準
（エ）６つの基礎食品
（オ）３色分類
（カ）その他の指針

資料：内閣府「食育に関する意識調査」

6. 内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している国民の割合

メタボリックシンドロームの予防や改善のために適切な食事や運動等を継続的に実践している人(実践して、半年以上継続している)の割合は42.9%であり、計画作成時の調査結果(41.5%)と比べて1.4ポイント増加した。



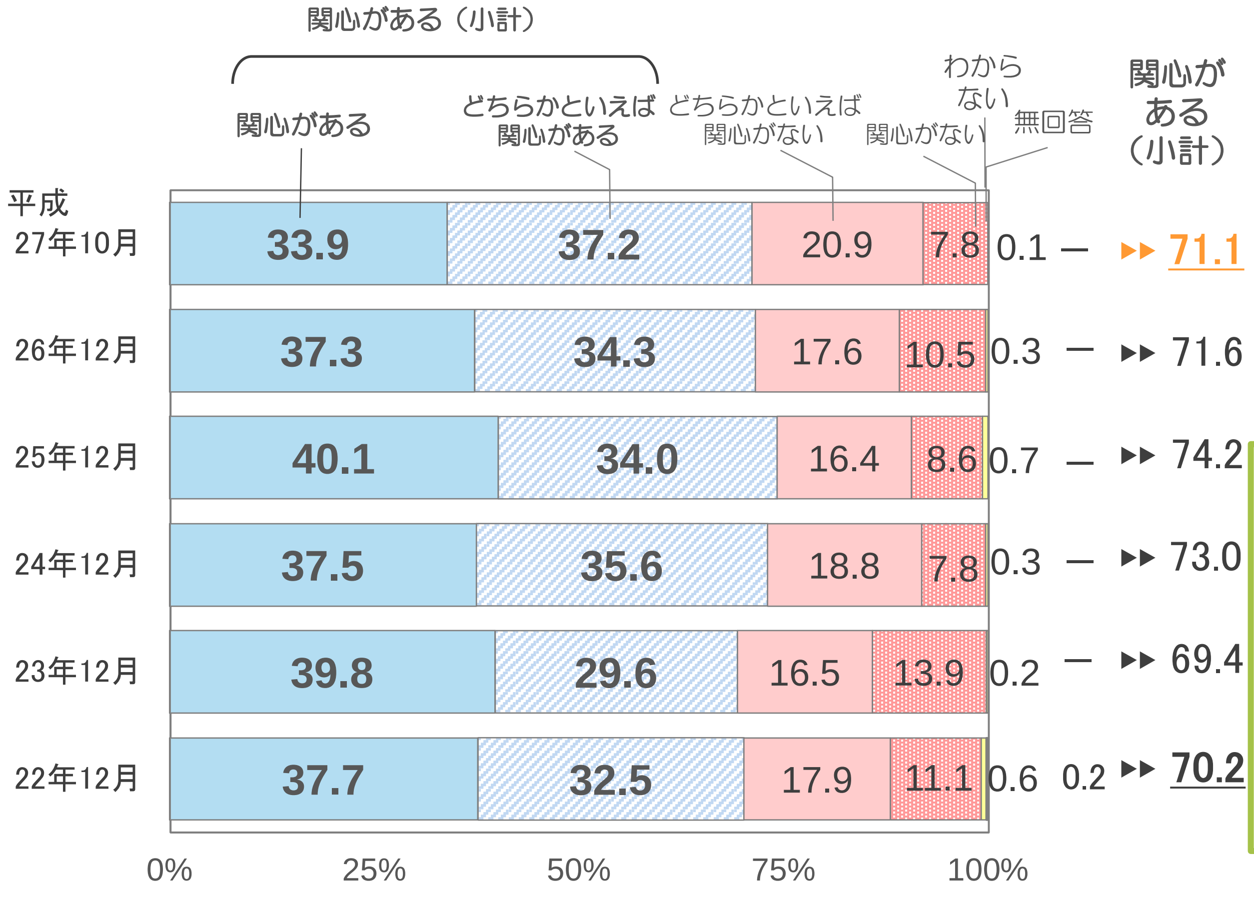
作成時	41.5%
現状値	42.9%
目標値	50%以上

(問)メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防や改善のために、①適切な食事、②定期的な運動、③週に複数回の体重測定、のいずれかを実践していますか。
(ア)実践して、半年以上継続している
(イ)実践しているが半年未満である
(ウ)時々気を付けているが、継続的ではない
(エ)現在はしていないが、近いうちにしようと思っている
(オ)現在していないし、しようとも思わない

資料:内閣府「食育に関する意識調査」

7. よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合（噛み方、味わい方といった食べ方への関心度）

よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心があると回答した人の割合は71.1%であり、計画作成時の調査結果（70.2%）と比べて0.9ポイント増加した。



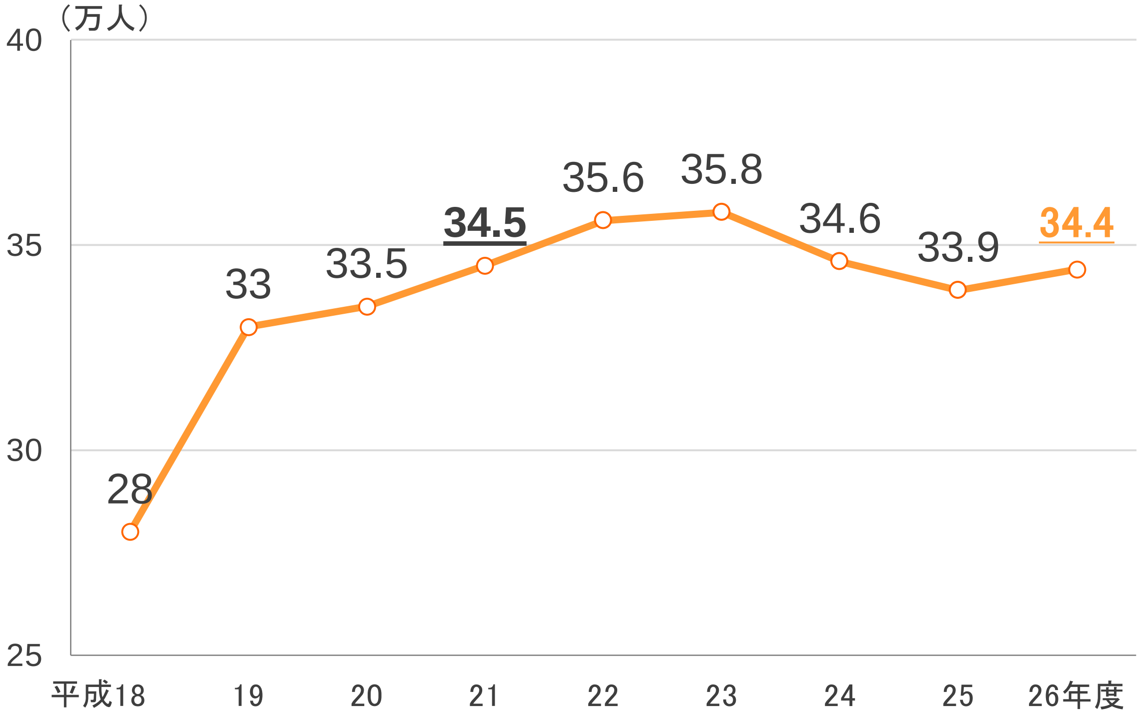
作成時	70.2%
現状値	71.1%
目標値	80%以上

（問）噛み方、味わい方といった食べ方に関心がありますか、それともありませんか
（ア）関心がある
（イ）どちらかといえば関心がある
（ウ）どちらかといえば関心がない
（エ）関心がない
（オ）わからない
▶（ア）（イ）をあわせて「関心がある」として集計

資料：内閣府「食育に関する意識調査」

8. 食育の推進に関わるボランティアの数

平成26年度のボランティア数は34.4万人であり、計画作成時の調査結果（34.5万人）と比べて0.1万人減少した。



※平成22年度は、東日本大震災の影響により、一部の地域は含まれない

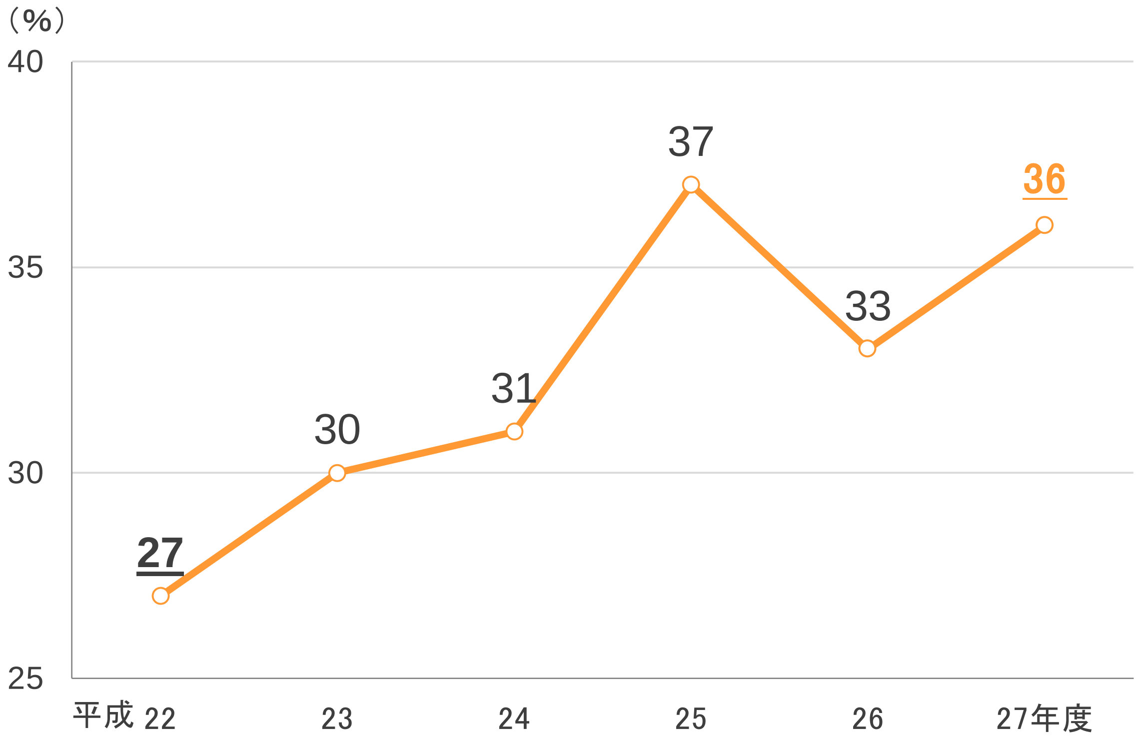
作成時	34.5万人
現状値	34.4万人
目標値	37万人以上

調査項目：
「日本食生活協会が調査している食生活改善推進員の数」と都道府県等と通じて調査を行ったそれ以外の食育推進ボランティア数（食生活改善推進員を除く）」を合計して把握。

資料：内閣府食育推進室調べ

9. 農林漁業体験を経験した国民の割合

農林漁業体験を経験した人の割合は36%であり、計画作成時の調査結果(27%)と比べて9ポイント増加した。また、平成26年度に引き続き、目標を達成した。



※本人又は家族の中に、農林漁業体験に参加した人がいる割合

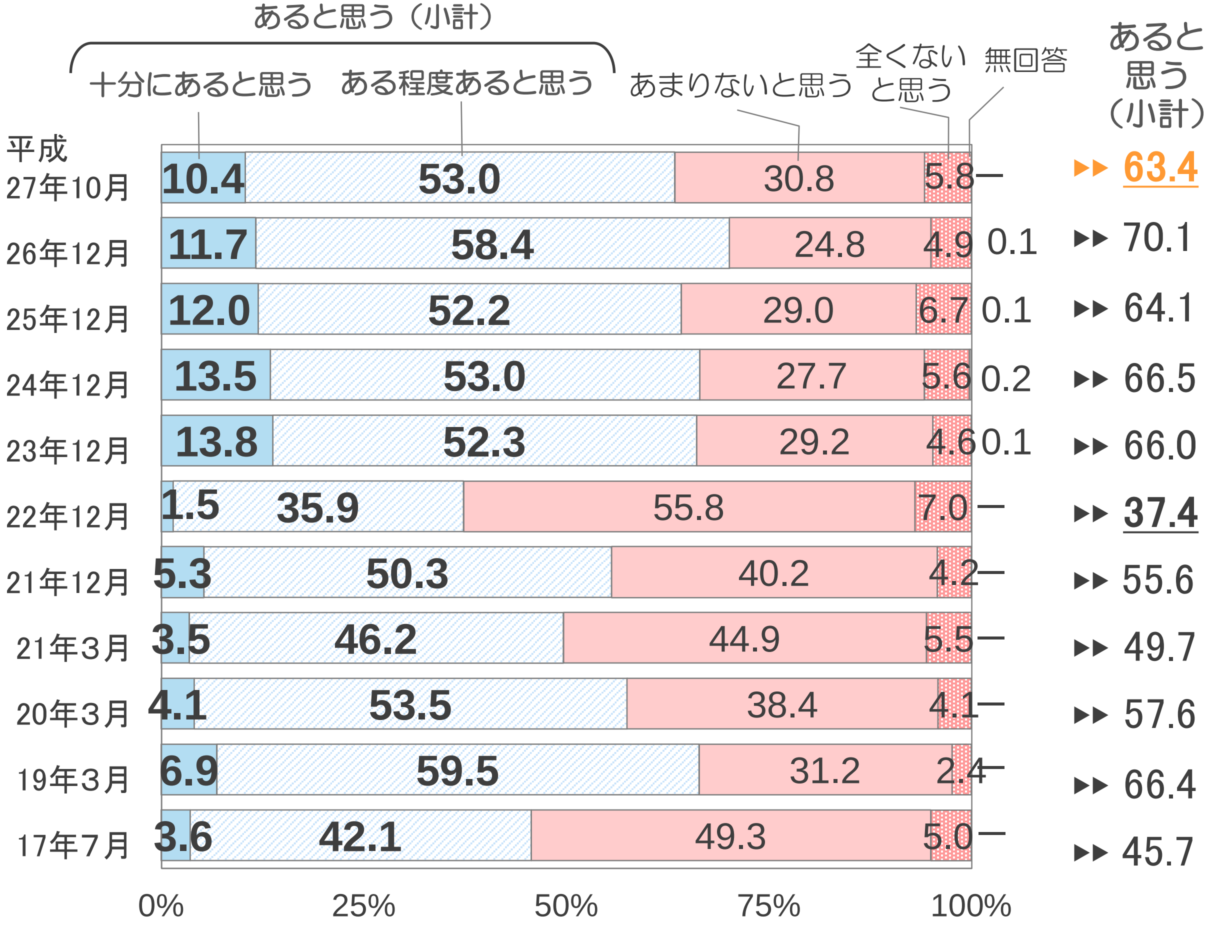
作成時	27%
現状値	36%
目標値	30%以上

(問)これまで、あなた又はあなたの家族の中で農林漁業体験に参加したことのある人はいますか。
1.いる
2.いない

資料:農林水産省「「食事バランスガイド」認知及び参考度に関する全国調査」(平成22年度)
農林水産省「食生活及び農林漁業体験に関する調査」(平成23年度～平成26年度)

10. 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合（食品の選択や調理についての知識）

健康に悪影響を与えないようにするために、食品の選択や調理について知識が「あると思う」(「十分にあると思う」及び「ある程度あると思う」の合計)と回答した人は63.4%であり、計画作成時の調査結果 (37.4%)と比べて26ポイント増加した。



作成時	37.4%
現状値	63.4%
目標値	90%以上

（問）健康に悪影響を与えないようにするために、どのような食品を選択するとよいかや、どのような調理が必要かについての知識があると思いますか。
（ア）十分にあると思う
（イ）ある程度あると思う
（ウ）あまりないと思う
（エ）全くないと思う

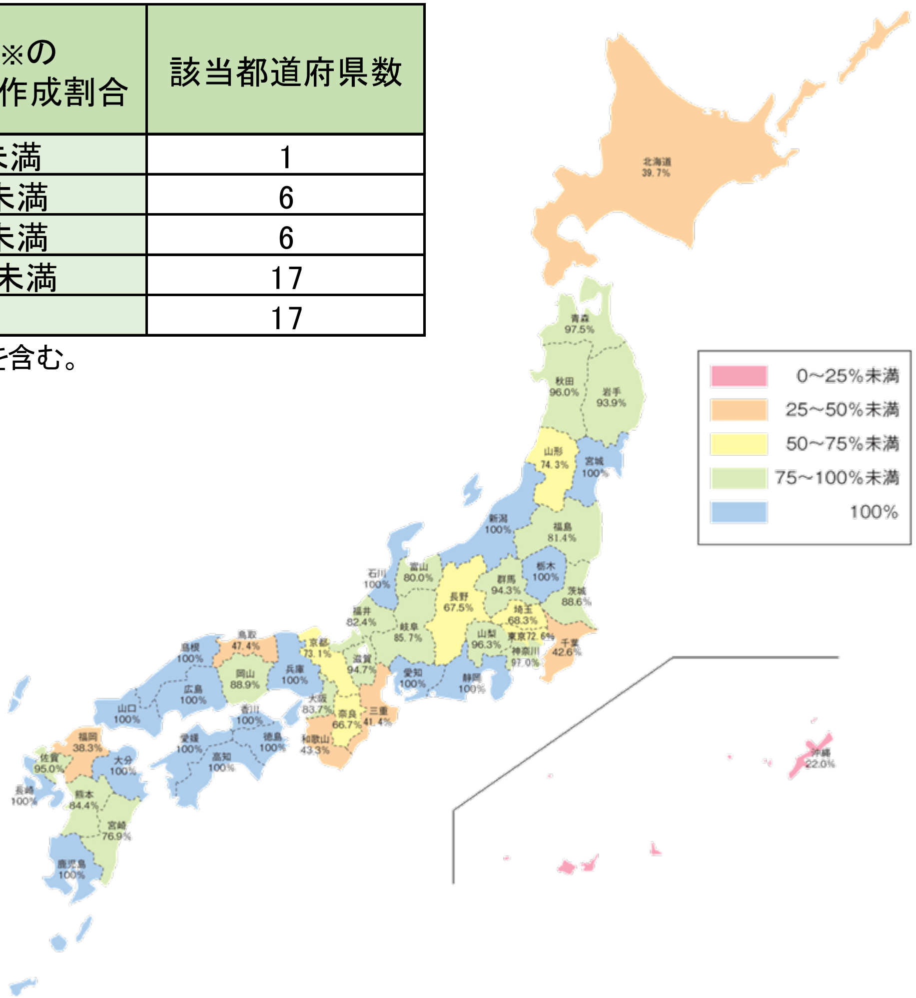
資料：食品安全委員会「食品安全確保総合調査」(平成17年度～平成22年度)
内閣府「食育に関する意識調査」(平成23年度～平成27年10月)

11. 推進計画を作成・実施している市町村の割合

平成27年10月現在、前年から13市町村で新たに推進計画が作成され、作成割合も76.7%（1,335市町村）に達した。なお、市町村の作成率が100%を達成した県がある中で、作成率が未だに50%に満たないところも7都県ある。

管内市町村※の食育推進計画の作成割合	該当都道府県数
0～25%未満	1
25～50%未満	6
50～75%未満	6
75～100%未満	17
100%	17

※東京都は特別区を含む。



作成時	40%
現状値	76.7%
目標値	100%

調査項目：
全市町村のうち、市町村の食育推進計画を作成している市町村の割合

資料：内閣府食育推進室調べ

（参考）推進計画を作成・実施している市町村の状況

都道府県	作成状況		
	市町村数	作成済み	作成率
北海道	179	71	39.7%
青森県	40	39	97.5%
岩手県	33	31	93.9%
宮城県	35	35	100.0%
秋田県	25	24	96.0%
山形県	35	26	74.3%
福島県	59	47	79.7%
茨城県	44	39	88.6%
栃木県	25	25	100.0%
群馬県	35	33	94.3%
埼玉県	63	43	68.3%
千葉県	54	23	42.6%
東京都	62	45	72.6%
神奈川県	33	32	97.0%
新潟県	30	30	100.0%
富山県	15	12	80.0%
石川県	19	19	100.0%
福井県	17	14	82.4%
山梨県	27	26	96.3%
長野県	77	51	66.2%
岐阜県	42	36	85.7%
静岡県	35	35	100.0%
愛知県	54	54	100.0%
三重県	29	12	41.4%

都道府県	作成状況		
	市町村数	作成済み	作成率
滋賀県	19	18	94.7%
京都府	26	19	73.1%
大阪府	43	36	83.7%
兵庫県	41	41	100.0%
奈良県	39	26	66.7%
和歌山県	30	13	43.3%
鳥取県	19	9	47.4%
島根県	19	19	100.0%
岡山県	27	24	88.9%
広島県	23	23	100.0%
山口県	19	19	100.0%
徳島県	24	24	100.0%
香川県	17	17	100.0%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	34	100.0%
福岡県	60	23	38.3%
佐賀県	20	19	95.0%
長崎県	21	21	100.0%
熊本県	45	38	84.4%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	20	76.9%
鹿児島県	43	43	100.0%
沖縄県	41	9	22.0%
合計	1,741	1,335	76.7%

※東京都は特別区を含む。

資料：内閣府食育推進室調べ